

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 12 日現在

機関番号：12604

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730734

研究課題名(和文) 現代イギリス学校自律化政策の学校へのインパクトと帰結に関する調査研究

研究課題名(英文) Research on the Impacts of Local Management of Schools in Modern England

研究代表者

末松 裕基 (Suematsu, Hiroki)

東京学芸大学・教育学部・講師

研究者番号：10451692

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円、(間接経費) 750,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、1980年代以降のイギリスにおいて、学校に裁量・権限を持たせ自律性を期待する学校経営改革の展開と特徴を考察することを目的とする。とりわけ、政策の学校へのインパクトと帰結の検証が必要であるとの問題意識に立ち、政策が学校でどのように受け止められ、何が起きているのかを捉えようとするものである。

研究成果の概要(英文)： This research explores the impact of the Local Management of Schools in Modern England focused on how schools have accepted it.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・学校経営

キーワード：学校経営改革 イギリス スクールリーダーシップ 学校ミドル NPM(新公共管理) アイロニック・アプローチ

1. 研究開始当初の背景

(1)イギリスでは、1980年代以降、学校に裁量・権限を持たせ自律性を期待する方向で学校経営改革が進んできた。

一見、教育に関わる裁量を学校に渡すように見えるが、学校はとくにカリキュラムに関して足場を失ったと指摘されてきた。

学校でトップダウンの傾向が強く、教職員と相談なしに物事が決められ、そのため、たとえばミドルマネジメントは子どもに関わることが少なく、教員評価などアカウンタビリティを果たす手段となってきた。それ故、政策サイドのアウトプットへの期待が高まるほど、ミドルとトップの間にコンフリクトが生じていることなどが指摘されてきた。

(2)これは、1988年以降政策として進められた「現場主義による学校の経営(LMS: Local Management of School)」が思うように機能していないことを表している。改革が思うように進まないことに対して、新たな改革が導入される訳だが、依然として教授・学習活動にインパクトが無く、教職員の士気低下・多忙化などを招いており、財政コストもかさむなど状況は悪化してきた。

(3)一方で、このような改革に対して、たとえば、ナショナル・カリキュラム設定を受けて、個別学校のカリキュラム開発の可能性や必要性が規範的には示されてきたが、イギリスの政策展開を捉えるための視点を再構築し、学校経営改革の分析視点の提示を行う必要があると言える。

(4)そこで本研究では、学校経営改革のアウトラインと政策意図・背景の分析を行った上で、課題の考察を行うことを目指した。

そのため、まずイギリスの政策展開と特徴を考察し、学校自律化政策の意図とその意図せざる結果を明らかにし、その問題性と仕組みを考察し、その上で、学校現場へのインパクトの再解釈を試みた。

(5)ここで注目されるのが、学校の非公式的取り組みの把握から、政策のインパクトや学校経営の可能性を探ろうとする研究である。

たとえば、政府によって進められる学校改革を、教育に対して市場的、管理的、遂行的、民営的にアプローチを取る「公式的学校改善(Official School Improvement)」と指摘されてきた。

その一方で、改革によって規定された職務スタイルへの教師や校長をはじめとした実践家の批判的応答は、日々の正統的活動と見なされるべきとして、その応答をただ単に抵抗と見なすべきではないと指摘されてきた。

この批判的応答は「非公式的学校改善(Unofficial School Improvement)」と呼ばれ、学校改善の鍵とされているが、実践家による

政策への批判的応答を描き切れている研究がほとんどないと指摘されてきた。

(6)そこで、研究代表者は、これまでイギリスの学校自律化政策の意図と具体的改革の特徴を考察するとともに、その背景にある政治改革原理を検討してきた。そして、改革の問題点として学校の教職員の役割を過小評価し、個別学校のやりくりの余地を制限している点を指摘した。

一方で、改革が要求することを必要最小限行っているだけではなく、矛盾した構造下で教職員がどのように働いているかを捉えていくことの重要性について基礎的考察を行ってきた。

(7)これらの研究を発展させるために、本研究では、政策のアウトラインと表面的意図を考察するのみでなく、学校へのインパクトと帰結の検証が必要であるとの問題意識に立ち、政策を学校現場の人たちがどのように受け止め、更には立ち向かっているかを捉えようとした。

そのため、まずは学校の現実感覚に焦点を当てることによって、学校の取り組みで肯定されるべきことを前面に出し、描くための理論的視点の獲得を行うことを目指した。

その上で、その視点をもとに、改革がどのように学校で受け止められ、また学校で校長・教員が制約下の中でどのように働いているかについて、調査研究により学校独自の文脈の把握を試みた。

2. 研究の目的

以上を踏まえて、本研究は、1980年代以降のイギリスにおいて、学校に裁量・権限を持たせ自律性を期待する学校経営改革の展開と特徴を考察し、学校現場へのインパクトを検証することを目的とした。とりわけ、政策の学校へのインパクトと帰結の検証が必要であるとの問題意識に立ち、政策が学校でどのように受け止められ、何が起きているのかを捉えようとするものである。

3. 研究の方法

次の研究課題に焦点化し、それぞれを考察することを研究方法とした。

(1)1980年代以降のイギリスにおける学校自律化政策の展開と課題の考察

(2)政策下における教職員の教育活動展開上の現実感覚を捉えるための理論的検討

(3)政策に対する学校現場の認識と改革の帰結についての検証

4. 研究成果

(1) まず、1980年代以降のイギリスの学校自

律化政策の展開と課題を考察した。

1980年代以降の学校自律化政策は大きく四点が試みられていた。(1)経営の現場主義政策(LMS)による財政的、経営的権限の地方レベルから個別学校への移譲、(2)保護者の学校選択の自由化、(3)学校タイプの多様化、(4)教育目標・内容や評価に関する中央政府の権限の強化。

これらに関する資料を収集・分析するとともに、NCSLを中心とした研修プログラムや全国校長職専門資格、各職務基準の考察を行った。そこから学校経営上、教職員に期待されている職務内容や役割と政策の背景にある政治改革原理を分析した。

また、政策下における教職員の教育活動展開上の現実感覚を捉えるための理論的検討を行った。教育組織と改革手法のミスマッチについて分析し、改革の問題として、教育組織に固有の原理や、学校に対する政策導入の難しさに対する無理解を指摘した。

予定調和で合理的な仕組みによる改革が、教育のプロセスと結果に渡る画一性を求めることにより、教育組織から固有の曖昧さを奪っていることや、その結果、個々の学校は、外的に着手された政策を要求されたまま採用せざるを得ない構造があることを分析した。これら学校に対する改革の仕組みと改革の予期せぬ結果について、「政策パトス」の状況について考察した。

(2)以上の考察を踏まえて、教職員の教育活動展開上の現実感覚に注目して、学校自律化政策の学校へのインパクトの検証を課題とした。

その際、政策の特徴を分析するとともに、その背景にある政治改革原理を考察するとともに、政策が意図しない結果を招いていることと、それを生み出す仕組みを分析した。

また、政策の表面的意図に関わる資料収集を行うだけでなく、その詳細な分析に向けた理論的検討をまず行った。

その上で、それらの視点をもとに、学校現場でどのように改革が受け止められ、改革下の難しい構造にある中で、なぜ、教員が働いているのか。またそこで彼らが何をしようとしているか。矛盾した構造にどう立ち向かっているかについて、理論的考察を行った。

(3)そして、多くの教職員が政策をただ従順に実施しているのではなく、プラグマティックなアプローチを取っている可能性を検討した。

政策意図と学校現場の認識の差のギャップの程度を分析し、なぜそれが起きるかを説明するための資料、データ収集を行い検討した。そして、これらの過程で学校経営がどのように行われているのかについて、スクールリーダーシップと学校ミドル施策の展開に注目して、校長や教員による学校経営の展開を考察した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

末松裕基、イギリスにおける学校経営参加制度の到達点と課題、日本学習社会学会年報、査読無、第8号、2012年、29-34。

末松裕基、イギリスにおけるスクールリーダーシップ開発の動向 校長の専門職基準・資格を中心に、日本教育経営学会紀要、査読無、第55号、2013年、151-164。

末松裕基、イギリスにおける学校群によるミドルリーダーシップ開発の展開 ミドルリーダーシップ開発プログラムとミドルリーダーシップ全国職能資格の分析、学校経営学論集(筑波大学学校経営学研究会)、査読無、第2号、2014年、63-73。

〔学会発表〕(計3件)

佐藤博志・鞍馬裕美・末松裕基、学校経営改革の国際的研究-英米のスクールリーダーの概況・専門職基準・養成と研修を中心に、日本教育経営学会第52回大会・自由研究発表、香川大学(香川県高松市)、2012年6月10日。

小島弘道・太田由枝・熊谷愼之輔・末松裕基、学習社会におけるミドルリーダーシップ開発の課題、日本学習社会学会第9回大会・自由研究発表、東京未来大学(東京都足立区)、2012年9月1日。

末松裕基、イギリスにおける学校ミドルの役割と課題 日本教育経営学会第53回大会・自由研究発表、筑波大学(茨城県つくば市)、2013年6月9日。

〔図書〕(計2件)

末松裕基『イギリスのスクールミドル』小島弘道・熊谷愼之輔・末松裕基『学校づくりとスクールミドル』学文社、査読無、2012年、154-185。

末松裕基『イギリスの学校経営』佐藤博志・鞍馬裕美・末松裕基『学校経営の国際的探究 イギリス・アメリカ・日本』酒井書店、査読無、2012年、1-33。

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者
末松 裕基
(東京学芸大学・教育学部・講師)

研究者番号：10451692

(2) 研究分担者
()

研究者番号：

(3) 連携研究者
()

研究者番号：